

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成30年7月1日
至 平成30年9月30日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,358,872	13,565,078	28,426,944
経常利益 (千円)	624,283	457,384	1,184,896
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	415,966	290,994	857,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	450,883	275,852	899,610
純資産額 (千円)	4,874,170	5,511,728	5,322,897
総資産額 (千円)	16,641,982	16,008,460	17,058,301
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	166.70	99.34	316.31
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	34.4	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,297,194	87,780	1,263,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,150	△681,944	△588,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,351,623	21,633	906,513
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	6,091,735	4,574,857	5,147,959

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.16	43.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、世界的には、米国の保護主義的な経済政策運営や米中間の通商交渉問題、英国のEU離脱交渉の難航、中国や新興国の景気減速といった先行き不透明要因はあるものの、減税の効果などにより堅調さを維持する米国や、欧州を中心に経済成長が継続しました。日本国内においても、相次いだ自然災害による一時的な影響はありましたが、堅調な企業収益により増加基調を継続している設備投資や、雇用・所得の改善による個人消費の回復などから、緩やかな景気回復が継続しました。

半導体・半導体製造装置市場は総じて好調を継続しましたが、スマートフォンの販売減速のほか、高成長を続けていたデータセンターなどのクラウド分野等の投資見直しを背景に、DRAMを中心としたメモリの需給バランス調整から、一部の半導体メーカーで設備投資に慎重な動きも見られました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置市場では、中国における大型液晶パネル向けの設備投資は継続しましたが、供給過剰に対する懸念から、設備投資計画の削減を公表するメーカーもありました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的なIoT市場の拡大、半導体需要の拡大基調に変わりがないことを見据え、当社グループの受託製造機能における増産態勢整備のため、子会社である内外エレクトロニクス株式会社仙台事業所の第三工場竣工、奥州市における工場用地の取得などの設備投資や必要な人材の採用を積極的に行いました。また、受託製造事業における業務提携契約を締結するなど受託製造機能強化に積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、第2四半期において半導体製造装置メーカーからの受注が期初計画に対し下方に推移したものの、売上高は135億65百万円（前年同期比1.5%増）となりました。損益面では、今後の半導体需要増を見据え、人材の採用を中心とした営業・管理・製造体制強化に係る投資を推進したことから、営業利益4億62百万円（前年同期比27.5%減）、経常利益4億57百万円（前年同期比26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億90百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(販売事業)

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、第2四半期において半導体製造装置メーカーからの受注が期初計画に対し下方に推移したことにより、売上高121億88百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益2億60百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(受託製造事業)

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業の売上高は、第2四半期において半導体製造装置メーカーからの受注が期初計画に対し下方に推移したものの、26億33百万円（前年同期比31.4%増）となりました。損益面では、スタートアップに伴うコスト増などにより、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

②財政状態

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少し、160億8百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1億70百万円、商品及び製品が1億98百万円、原材料及び貯蔵品が1億95百万円、有形固定資産が3億33百万円増加し、現金及び預金が5億73百万円、受取手形及び売掛金が14億30百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少し、104億96百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1億58百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億85百万円、電子記録債務が1億53百万円、未払法人税等が58百万円、その他流動負債が3億10百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、55億11百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億88百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から34.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少し、45億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は87百万円（前年同期は12億97百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億57百万円及び売上債権の減少額12億60百万円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額4億44百万円、仕入債務の減少額9億76百万円、法人税等の支払額2億9百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億81百万円（前年同期は1億23百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出6億66百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期は13億51百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入5億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出2億87百万円及び社債の償還による支出77百万円、配当金の支払額1億2百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,935,491	2,935,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,935,491	2,935,491	—	—

(注) 平成30年7月13日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年7月31日付で新株式を6,491株発行いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月31日 (注)	6,491	2,935,491	7,711	1,087,330	7,711	1,019,480

(注) 平成30年7月31日付の譲渡制限付株式報酬として新株式発行により、発行済株式総数が6,491株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,711千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	450	15.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	367	12.53
権田 益美	神奈川県逗子市	138	4.72
大塚 久子	神奈川県逗子市	131	4.50
高橋 祐実	東京都文京区	78	2.66
権田 雄大	神奈川県逗子市	78	2.66
副島 眞由美	神奈川県逗子市	74	2.54
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区南青山三丁目10-43	74	2.52
SMC株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14-1	60	2.05
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11-22	54	1.87
計	—	1,507	51.39

(注) 上記のほか、自己株式が2千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,932,100	29,321	—
単元未満株式	普通株式 1,391	—	—
発行済株式総数	2,935,491	—	—
総株主の議決権	—	29,321	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	2,000	—	2,000	0.07
計	—	2,000	—	2,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は名称変更により平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,651,577	5,078,483
受取手形及び売掛金	※1 6,026,867	※1 4,596,129
電子記録債権	※1 793,593	※1 963,947
商品及び製品	780,947	979,606
仕掛品	106,781	157,303
原材料及び貯蔵品	88,289	283,352
その他	53,260	62,886
流動資産合計	13,501,316	12,121,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,943	※2 987,805
その他(純額)	1,367,431	1,659,845
有形固定資産合計	2,314,374	2,647,650
無形固定資産	146,220	143,669
投資その他の資産	1,096,389	1,095,430
固定資産合計	3,556,985	3,886,751
資産合計	17,058,301	16,008,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,431,581	2,546,160
電子記録債務	4,278,790	4,125,640
1年内返済予定の長期借入金	511,524	565,114
未払法人税等	250,478	191,606
賞与引当金	112,900	110,900
その他	829,461	518,945
流動負債合計	9,414,736	8,058,366
固定負債		
社債	182,000	125,000
長期借入金	1,297,004	1,455,622
退職給付に係る負債	628,567	639,578
長期未払金	66,850	67,203
資産除去債務	8,256	10,694
その他	137,988	140,266
固定負債合計	2,320,666	2,438,364
負債合計	11,735,403	10,496,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,619	1,087,330
資本剰余金	1,343,612	1,351,323
利益剰余金	2,734,571	2,923,121
自己株式	△564	△564
株主資本合計	5,157,239	5,361,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,586	141,640
為替換算調整勘定	9,072	8,876
その他の包括利益累計額合計	165,658	150,517
純資産合計	5,322,897	5,511,728
負債純資産合計	17,058,301	16,008,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,358,872	13,565,078
売上原価	11,759,573	11,985,684
売上総利益	1,599,298	1,579,393
販売費及び一般管理費	※ 961,692	※ 1,117,244
営業利益	637,605	462,149
営業外収益		
受取利息	2,434	2,510
受取配当金	3,760	4,590
受取賃貸料	2,273	240
仕入割引	6,755	8,600
助成金収入	—	9,138
その他	5,199	1,723
営業外収益合計	20,424	26,803
営業外費用		
支払利息	24,220	20,222
固定資産圧縮損	—	9,138
その他	9,526	2,206
営業外費用合計	33,746	31,567
経常利益	624,283	457,384
特別利益		
固定資産売却益	8,573	—
特別利益合計	8,573	—
税金等調整前四半期純利益	632,856	457,384
法人税等	216,890	166,390
四半期純利益	415,966	290,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,966	290,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	415,966	290,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,470	△14,945
為替換算調整勘定	△553	△196
その他の包括利益合計	34,916	△15,141
四半期包括利益	450,883	275,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,883	275,852
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,856	457,384
減価償却費	35,118	59,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	303	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,300	△2,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,222	11,010
受取利息及び受取配当金	△6,195	△7,101
支払利息	24,220	20,222
売上債権の増減額 (△は増加)	△728,997	1,260,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,643	△444,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,595,174	△976,096
その他	2,646	△66,899
小計	1,538,007	311,785
利息及び配当金の受取額	3,859	4,746
利息の支払額	△22,848	△19,398
法人税等の支払額	△221,823	△209,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,194	87,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,807	△10,807
定期預金の払戻による収入	90,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△170,084	△666,340
有形固定資産の売却による収入	38,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,566	△1,628
その他	△8,691	△3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,150	△681,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△314,129	△287,792
社債の償還による支出	△107,000	△77,000
リース債務の返済による支出	△18,469	△26,552
株式の発行による収入	1,379,382	15,422
自己株式の処分による収入	360,464	—
配当金の支払額	△48,625	△102,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,623	21,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△480	△571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,525,188	△573,101
現金及び現金同等物の期首残高	3,566,546	5,147,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,091,735	※ 4,574,857

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,427千円	14,433千円

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	67,421千円	35,223千円
電子記録債権	1,762	5,455
支払手形	1,317	—

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
土地	—千円	9,138千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与及び賞与	421,350千円	464,177千円
賞与引当金繰入額	69,004	58,861
退職給付費用	20,584	19,273

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,595,346千円	5,078,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△503,611	△503,625
現金及び現金同等物	6,091,735	4,574,857

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	48,625	20	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、株式併合後の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月5日を払込期日とする、公募増資による新株式334,500株の発行及び自己株式102,700株の処分を行いました。また、平成29年9月25日付でみずほ証券株式会社から第三者割当増資58,500株の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金は689,691千円、資本剰余金が1,021,534千円それぞれ増加し、自己株式が28,621千円減少しました。当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,079,619千円、資本剰余金は1,343,612千円、自己株式は564千円となりました。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	102,444	35	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,250,784	1,108,087	13,358,872	—	13,358,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,152	897,239	938,392	△938,392	—
計	12,291,937	2,005,327	14,297,264	△938,392	13,358,872
セグメント利益	391,942	238,733	630,675	6,929	637,605

(注) 1. セグメント利益の調整額6,929千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,139,818	1,425,259	13,565,078	—	13,565,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,238	1,208,739	1,256,977	△1,256,977	—
計	12,188,057	2,633,998	14,822,055	△1,256,977	13,565,078
セグメント利益	260,556	182,907	443,464	18,684	462,149

(注) 1. セグメント利益の調整額18,684千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	166円70銭	99円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	415,966	290,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	415,966	290,994
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,495	2,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

内外テック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩井田克郎は、当社の第58期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。